

ISSN 2186 – 3989

家族の「外部不経済」
—「社会的共通資本」としての子どもと
資本主義の「影（シャドウ）」についての考察—

相原 征代

"External diseconomies" of family: an Analysis on Notion of children as
Social Overhead Capital and on Unequal distribution of domestic tasks
between women and men in Modern Era

Masayo Aihara

北 陸 大 学 紀 要
第53号(2022年9月)抜刷

家族の「外部不経済」 —「社会的共通資本」としての子どもと 資本主義の「影（シャドウ）」についての考察—

相原 征代*

"External diseconomies" of family: an Analysis on Notion of children as Social Overhead Capital and on Unequal distribution of domestic tasks between women and men in Modern Era

Masayo Aihara*

Received July 5, 2022

Abstract

Influenced by Hirofumi Uzawa's concept of "Social Overhead Capital," we explain that children are one type of this phenomena. With this idea, we describe a "new definition" of relations between national or local governments and families: the first responsibility of reproduction belongs to the governments; however, that imposes on families its external diseconomy and the cost which inevitably arise from reproduction management and child rearing. The family, imposed on by the Social Overhead Costs of reproduction from society slide all household/family related tasks to women. This kind of unequal distribution between men and women aided in the advantages in Japan with regard to the development of its Capitalist economy: instead of keeping mothers in the house, enterprises can easily obtain men as workers. Finally, based on the critiques of neoclassical economies, which supported the development of capitalism, we suggest a "paradigm shift" to system of building community centered on children's network of "interdependence." This challenge brings us the new idea of "alienation of men from family care": which means a separation from the "market economy." It will be possible to incorporate care-taker labor and women workers into the market system in a fairer and equitable manner.

Key Words : Social Overhead Capital, external diseconomies, Social Overhead Cost, family, children, Hirofumi Uzawa

*北陸大学国際コミュニケーション学部 Faculty of International Communication, Hokuriku University

要約

この論文では、経済学者である宇沢弘文の「社会的共通資本」の考え方を援用し、子どもは社会的共通資本であると仮定して、国や自治体と家族との関係を「外部経済／外部不経済」および「社会的費用」という考え方で説明した。現代日本の状況は、子どもの再生産・および管理・運営（養育）で不可避免的に発生する「外部不経済」をその管理・運営をになう「家族」へ一元的に押し付けている。再生産活動（子育て）の「外部不経済」を家族に負わせ、さらにその負担が女性に「横流し」されることにより、子育ての「社会的費用」が「弱者（女性）」に転嫁され、その代わりに産業の発展に欠かせない男性労働力は十分に確保できたため、日本の資本主義経済が発展してきたというのが近代の歴史だと解釈できる。そして、その資本主義の発展の理論的支柱であった新古典派経済学への批判をもとに、子どもを中心としたネットワークの相互依存関係を中心とした共同体づくりと、「家族のケア労働からの疎外＝市場経済からの疎外」という新たな考え方により、資本主義が影（シャドウ）に追いやってたケア労働をより公正・公平な形で市場経済制度に組み込むことが可能になると結論づけた。

キーワード：社会的共通資本、外部不経済、社会的費用、家族、子ども、宇沢弘文

はじめに

「結婚すると『他人』でなくなる」—若者も含め、日本ではそのように考えられているらしい。これは、「家族」をテーマにした大学3年生を対象としたゼミの授業のなかで、結婚以外にはそのような「他人ではなくなる」ような出来事は存在せず、いろいろな可能性はあるにしても、「恋愛関係が結婚というゴールになり、それが家族を作ることにつながるのが理想」だというのがそのゼミの共通の意見だった中での発言である。その時のテキストは、シェアハウスやコレクティブハウスなどの「共同生活」から家族をその特殊な形としてみることによって、家族の現代的な特徴と困難を浮き彫りにする、というものであった¹。そのテキストでも指摘されていたが、「家族」というものは非常に特別な共同体であり、愛情や精神的結びつき「抜きで」家族を語ることがタブーのようにになっている。近代化の過程で生まれた単なる「消費と再生産のための小集団」へと変容していった家族は、「こうして生まれた近代特有の共同生活体は、それまでに比べて、閉鎖的で、排他的で、血縁中心的で、情緒的な結びつきを重視し、性分業を通じて効率的な消費共同体としての性格を強くしていった²。」まるで、家族が消費共同体になり下がったことを覆い隠すために、「家族だってしょせんは他人」と考えることが禁じられているかのようである。そのテキストが示しているのは、夫婦関係で生じている問題（家事分担や子育ての過重負担）の多くは性愛・血縁がなくても生じる問題と構造が似ているということであるが、それならばなぜ家族が特別な「愛情結合運命共同体」の地位を与えられているのだろうか。このような「特別視」が、社会問題の解決のレンズを曇らせているとは考えられないだろうか。

この論文では、「家族」をあえて愛情や精神的結びつき「抜き」で分析してみることににより、現代社会の限界を見ようとするものである。そして、家族が「消費と再生産のための小集団」なのであれば、その分析枠組みとして「経済学」を使うのが効果的かもしれない。つまり、家族を「子ども再生産」の枠組みにとらえ、子どもを「社会的共通資本」であると仮定した場合に、家族にどのような「外部不経済」が発生し、それがどのように解決できるのかを示してみたい。家族の中には当然「夫婦」のみの「家族」もあるが、本論文での分析ではまず「子どもの再生産」という枠組みでの「家族」について分析する。なぜ「子どもの再生産」を中心とした家族を扱うかについては、後述する。なお、本論文で参考とした「経済学」とは、拙著『自動運転時代の家族（2021）』および『クルマの未来、家族の未来（2022）』で引用した、宇沢弘文『自動車の社会的費用』、および、宇沢弘文『社会的共通資本』が主なものである。

制度主義—理想的な経済制度の基本的性格

宇沢（2000）によると、社会主義の集権的な計画経済が失敗に終わった一方で、資本主義の分権的市場経済も矛盾に満ちたものであり、実質所得と富の分配の不平等化、不公正化の趨勢は、さまざまな平等化政策、とくに累進課税制度がとられたにもかかわらず、止めることはできなかったと述べている。利潤動機が常に、倫理的、社会的、自然的制約を超克して、全体として社会の非倫理化を推し進め、投機的動機が生産的動機を支配して、さまざまな社会的、倫理的規制を無効にしてしまったからである（宇沢 2000：19）。このような状況の下で、市民的自由が最大限に保証され、人間的尊厳と職業的倫理が守られ、しかも安定的かつ調和的な経済発展が実現するような理想的な経済制度は存在するのであるか、という問いに、ソースティン・ヴェブレンの制度主義（Institutionalism）がその基本的性格を表していると答えている。その内容として、経済制度は一つの普遍的な統一された原理から論理的に演繹されたものではなく、それぞれの国ないしは地域の持つ倫理的、社会的、文化的、自然的な、諸条件の交錯の中から作り出されるものであり、経済発展の段階に応じて、また社会意識の変革に対応して常に変化すると説明している（宇沢 2000：20）。これは、生産と労働の関係が倫理的、社会的、文化的条件を規定すると

いうマルクス主義の枠組みと同時に、倫理的、社会的、文化的、自然的条件から独立したものとして最適な経済制度を求める新古典派経済学の枠組みをも超えるものであると述べている。アダム・スミスはその著『国富論』のなかで、論理的整合性のみを基準として想定された経済制度の改革は、必然的に多様な人間の基本的傾向に矛盾することを強調し、民主主義的なプロセスを通じて、経済的、政治的条件が展開される中から最適な経済制度が生み出されることを主張していたが（宇沢 2000：21）、宇沢が指摘するヴェブレンの「制度主義」の視点はこのアダム・スミスの主張の意味において、経済制度は普遍的かつ無機的な統一原理から演繹されるようなものなどでは決してなく、社会のさまざまな要素に応じた民主主義的なプロセスを通じて変化する（べき）ものである。

社会的共通資本の考え方

ヴェブレンの「制度主義」によると、生産、流通、消費の過程で制約的となるような希少資源は2つのカテゴリーに分類される。一つは、各経済主体に分属され、自由に使用されるような私的資源・私的資本であり、もう一方は、社会全体にとって共通の財産であり、広い意味で社会的に管理されるような社会的資源、あるいは社会的共通資本である。この場合の「資本」とは、広義の資本概念（生産・消費のプロセスにおいて必要とされるような希少資源のストックを広く資本と呼ぶ）であり、この資本から生み出されるサービスを使ってさまざまな経済活動が行われるのである（宇沢 1974：119-120）。大事なことは、この2つの分類は普遍的で抽象的な原理によって固定的に決定されるものではなく、「社会的（歴史的・社会的・経済的条件にもとづく）」に決められるものである。「社会的共通資本」は広い意味の「環境」であり、この社会的共通資本のネットワークの中で、各経済主体が自由に行動し、生産を営むのである。したがって、市場経済制度のパフォーマンスも、どのような社会的共通資本の編成のもとで機能しているかということによって影響を受ける（宇沢 2000：22）つまり、宇沢（とヴェブレン）によると、社会的共通資本は私たちの「自由な」経済・社会的活動の基盤になるものであり、経済を含む社会のあらゆる活動の基盤になる「セーフティネット」のようなイメージであるといえる。

1. 社会的共通資本と私的資本

先ほどの希少資源のカテゴリーについて、私的資本に関しては需要と供給とが等しくなるようなメカニズム（マーケット・メカニズムあるいはプライス・メカニズム）が働く。ある種の資本の希少性が高まると、その希少性を回復するような結果、たとえば市場価格が上がって需要が減り、市場価格が上がると供給量を増やそうとするなどのメカニズムが働く。しかし、社会的共通資本にはこのメカニズムが働かない。私的に所有されることがなく、市場を通じて取引をされることがないからである。（宇沢 1974：121-123）その社会的共通資本の特徴として、宇沢は次の2点を挙げている。

- ①選択可能性（各人がそのサービスをどれだけ享受するかを自らが決められる）
- ②混雑現象（自由なだけに、一度に多くの人が利用すると混雑し、そこから得られる効用は低下する）（宇沢 1974：124-126）

社会的共通資本のもっとも効率的な使用には、限界的社会費用にもとづく価格づけの原則が適用される。ある社会的共通資本のサービスを限界的に一単位だけ使用した場合、混雑状況（同時に多くの利用者が利用する）により同じ利用者が何らかの被害をこうむることになるが、この「限界的な被害額」を社会すべての経済主体について集計したものが「限界的社会費用」である³。一般に、社会的共通資本の使用に際して、この限界的社会費用に見合う額を使用料金のかたちで賦課するときに、社会的共通資本のもっとも効率的な使用が可能になる。（宇沢 1974：128）

例えば、高速道路の利用料金をほぼ無料にすれば、多くの車が利用するので渋滞が起き、結果として多くの人に不利益となる。逆にその利用料金を高くすれば渋滞は起きないがごく一部の人がしか利用できなくなり、その高速道路は有効に利用されていないことになる。したがって、その中間に適切な料金設定があるはずであり、そのような場合に、道路という社会的共通資本は最も効率的に使用されている、ということになる。(宇沢 1974 : 128-129) 社会的共通資本は一般的に、「希少資源から生み出されるサービスが、市民が基本的な生活を営むために必要不可欠なものであって、安定的な社会を形成するために、市場機構を通じて配分されるべきでない」と社会的に考えられている、と宇沢は述べる。(宇沢 1974 : 130)

以上をまとめると、「社会的共通資本」とは「社会共通の財産で、私的所有がなく、市場を通して取引されることがなく、社会的に管理され、その使用には選択可能性と混雑現象があり、「自由な」経済・社会的活動の基盤となるもので、社会的・歴史的・経済的にその定義が決まるもの」であることがわかる。このようにまとめてみると、「子ども（とその再生産活動）」も社会的共通資本と言えるのではないだろうか。

社会的共通資本としての「子ども」

「子ども」が社会的共通資本にあてはまるかどうか、ここでもう一度、上述の条件について再考してみよう。

①子どもの社会的共通財産の側面

子どもが「社会的共通財産」であり、広い意味で社会的に管理されるような社会的資源である点については、子どもが将来的に社会の労働力となって税金を納め、「未来の経済的主体」となる意味においても、共通財産であるといえる。（「共通」財産なのか「私的」財産なのかについては後述する。）

②子どもの社会の経済活動の基礎としてのネットワーク性

子どもが「未来の経済的主体」という点は、まさにそれが社会の経済活動の基礎となるものであり、その「質の保証（子どもの再生産が適切に行われること、およびその育成）」は、子どもが将来的に経済主体となった際の自由な経済・社会活動を支え、市場経済制度のパフォーマンスに影響を与える。子どもは社会における経済活動の基礎であるだけでなく、その「次世代への継承」という意味でも経済活動を支えるものであるといえる。（ネットワーク性については後述する。）

③子どもの私的所有の禁止と市場取引の禁止

子どもが私的資本（私的財産）である点に関しては、遺産相続の権利が法的に保証されていることから明らかなように見える。したがって先述の「共通財産性」に反して「子どもの私的所有」があるとも考えられる。しかし、子どもといえども人権は守られるので、その「完全な所有（可処分性）」に関しては否定せざるを得ない。また、需要と供給とが等しくなるような市場メカニズムは働かず、当然であるが市場での取引は完全に禁止されている。したがって、私的所有と市場取引の禁止も子どもにあてはまるといえる。

④選択可能性

子どもを持つかどうか、そしてそのサービスを享受するか、どれだけサービスを受けられるかについては、完全に選択可能性が保証されている。ただし、「子どもからどれだけ恩恵を受けられるか」に関しては、他の要因（本人の才能や、主に経済規模の大小による子どもにかけられる「先行投資」の金額）もあるので微妙である。

⑤混雑現象

子どもが多いのに、それに応じた適切な施設がなければ混雑現象も存在する。保育園の待機児童問題がその例である。ただし、子どもから得られる効用が低下するというよりは、「苦勞

が増える」というほうが適切かもしれない。また物理的に「混雑する」という状況も子どもには存在する（人気の有名大学への入学試験など）。

以上のように、子どもは「社会的共通資本」とみなせるのではないだろうか。

宇沢（2000）はさらに社会的共通資本の考え方として、

- ⑥国ないし地域に住むすべての人々が、豊かな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能とするような社会的装置である。
- ⑦人間的尊厳を守り、魂の自立を支え、市民の基本的権利を最大限に維持するために不可欠な役割をもつ。
- ⑧私有・私的管理が認められている希少資源だとしても、社会全体にとっての共通の財産として社会的な基準に従って管理・運営される。
- ⑨私的な資本・希少資源と対置されるが、国ないし地域の自然的、歴史的、文化的、社会的、経済的、技術的諸要因に依存して、政治的なプロセスを経て決められる（宇沢 2000：4）

と述べている（傍線筆者）。子どもの価値についても、（たとえ望まないとしても）政治・文化・社会的に決まる側面もあり、政治的なプロセスによって子どもが社会的共通資本とみなされるようになった、と考えることができる。（例えば戦争中は現在よりも、子どもの「社会的共通資本」の側面がより強調されていた、と考えることも可能である。）また宇沢（2000：5-6）は社会的共通資本の三つの範疇として、①自然環境（大気・水）②社会的インフラストラクチャー（道路・上下水道）③制度資本（教育・司法など）を挙げており、制度資本で特に大切なのは、「教育と医療」だと述べている。どちらも、人間的尊厳を保ち、市民的自由の最大限の享受を保証する社会を安定的に維持するのに不可欠だからである。その教育が最も重要な意義を発揮するのが、子どもへの（義務）教育である。以上の考察のように、子どもは「社会的共通資本」とみなすことができるのである。

1. 家族の役割—「子ども」という社会的共通資本の管理・運営

子どもが社会的共通資本だとすると、それはどのように管理・運営されるのであろうか。宇沢（2000）によると「職業的専門家によって、専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって管理、運営されるもの」であり、このことは「基本的重要性を持つ」と述べている（宇沢 2000：22-23）。制度主義経済体制における国家の役割は統治機構のそれではなく、市民の基本的権利が充足できるようになっているかを監視するものでなければならないからである。社会的共通資本は、そこから生み出されるサービスが市民の基本的権利の充足にさいして、重要な役割を果たすものであり、社会にとって「大切な」その資産を預かってその管理を委ねられるとき、単なる委託行為を超えてフィデュシアリー（fiduciary：受託者）の性格を持つ。社会的共通資本の管理、運営は、独立・自立的な立場で、専門的知見と職業的規律に従い、市民に対して直接的に管理責任を負うものでなければならないと宇沢は主張する（宇沢 2000：22-23）。

だとすると、子どもという「社会的共通資本」の管理をフィデュシアリー（fiduciary）の原則で国から委託されているのが「家族（夫婦）」なのではないだろうか。家族は独立・自律的な立場で子どもを養育し、直接的な管理責任を負っているが、本来の責任者（子どもの基本的権利が充足できているかの監視者）は国であり、国や自治体が社会的インフラストラクチャー（道路や下水道など）を整備する責任があるのと同様に、その費用は本来国によって負担されるべきなのではないだろうか。「子どもが社会的共通資本」というと「子どもは本来国（天皇）のもの」という戦前の天皇制のもとでの家族国家観を彷彿とさせるかもしれないが、道路や下水道が国や

自治体のものではないのと同様に、子どもは国のものではなく、国は子どもの基本的権利が充足され、子どもという社会的共通資本から十分な利益が生み出されているかどうかを監視する役割を担うのである。そして、そのような考え方は、国が不妊治療や里親制度（養子縁組）を保証するような制度を作り、その費用を負担する理由を説明する。子どもが社会的共通資本だからである。

2. 子どもという社会的共通資本の「外部不経済」

子どもが「社会的共通資本」だとすれば、その「費用」は本来、国や自治体などの共同体が負担すべきなのに、その費用を「家族（夫婦）」に押し付けている、と考えることができる。そのことを、経済学の「外部経済／外部不経済」という考え方で説明できるのではないだろうか。

ある経済活動が、第三者あるいは社会全体に対して、直接的あるいは間接的に影響を及ぼし、さまざまな形で被害を与えるとき、「外部不経済（external diseconomies）」が発生している、（それが良い影響の場合は「外部経済（external economies）」）という。そして、その外部不経済を何らかの形で計算したものを「社会的費用」と呼ぶ（宇沢 1974：79-80）。「社会的費用の発生は不可避であったにも関わらず、第三者、とくに労働者あるいは低所得者階層に転嫁することによって、資本主義的な経済制度の下での経済発展は可能であった」と宇沢は述べている。（宇沢 1974：100）近代資本主義産業社会に必要なであったにも関わらず、その発展の陰で外部不経済とその社会的費用はずっと「影（シャドウ）」⁴にされ続けたのである。

それでは、子どもという社会的共通資本の再生産、およびその管理・運営によって発生する「外部経済」と「外部不経済」とは何だと考えられるのか。そして、その「外部経済」の恩恵と「外部不経済」の「社会的費用」は誰に押し付けられてきたのだろうか。

3. 子ども（家族の再生産活動）の外部経済と外部不経済

まず、子どもの「外部経済」から考えてみる。子どもが将来的に労働力となって税金を払い、社会を維持するのに貢献する「社会的共通資本」であるならば、

- ①子どもを持たない人（家族以外）にもその恩恵がある
- ②子どもが多い町は活性化する（働き手の質の向上・投資や消費活動の増大）⁵

この場合、「子どもがいると幸せな気持ちになる」などの精神的効果はひとまず除外する。

それでは、子どもの「外部不経済」とは何であろうか。この場合は「家族（夫婦）」が負担するので、それを「外部」の不経済と呼べるかは別として、

- ①子どもを育てるコスト（食費・養育費・教育費など）
 - ②養育負担者（父母）の市場労働への参加制限（特に子どもが小さい時期）
- そしてこれらの和が、子ども（家族の再生産活動）の「社会的費用」にあたる。

この場合も「子どもがいると悩みが尽きない」などの精神的要因はひとまず置いておく。そして、近代資本主義産業社会の持続的成長に必要なであったにも関わらず、ずっと「影（シャドウ）」にされ続けたこの社会的費用は、その費用を最小限にするために「女性（社会的弱者）」に押し付けられたのである。

4. 子ども（家族の再生産活動）の「外部」不経済といえるのか

しかし、ここで問題となるのは、これらの「外部不経済」（コスト・市場労働の制限）が「外部」であるといえるのかどうかである。これらは、本来であれば国（自治体）が負担すべきものであり、完全なる第三者ではないが、本来の負担責任者ではない「家族」に負担を強いているのであるから、これは「外部不経済」とみなしてもいいのではないだろうか。つまり、現代日本の状況は、子どもの再生産・および管理・運営（養育）で不可避免的に発生する「外部不経済」をその管理・運営をになう「家族」へ一元的に押し付けている、とみなすことができる。再生産活動（子育て）の「外部不経済」を家族に負わせ、さらにその負担が女性に「横流し」されることにより、子育ての「社会的費用」が「弱者（女性）」に転嫁され、そのおかげで産業の発展に欠かせない男性労働力は確保できたため、日本の資本主義経済が発展してきた、というのが近代の歴史だと解釈できる。

そうすると問題は、その「社会的費用」をどのように「適切」に「内部化」（国や地方自治体、あるいは「外部経済の受益者」に負担させる）するのかということになる。一般的に実施されているのは「ピグー税の導入」である。ピグー税とは、環境破壊、薬害、アスベスト禍のように、市場経済がうまく働かず、経済活動が社会に悪影響を及ぼす場合、その是正のために企業などの経済主体に課す税のこと⁶であり、ヨーロッパなどではこの考え方にに基づき、「環境税」に近いものが各国で導入されつつある。しかし、ピグー税はあくまでも市場経済の不具合を是正する役割しかなく、そもそも社会的費用の正確な計測は困難であり、本当の意味での導入は不可能だと考えられている。そもそも、現在の市場経済制度を支える新古典派経済学の考え方では、ある所得分配がほかの所得分配と比較して、どちらが社会的効用が高いかの判定基準は存在せず、所得分配の公平性も考慮されない。比較基準としては「パレート最適（何か少なくとも一つの経済主体の経済状態を悪化させることなしには、他の経済主体の経済状態をこれ以上向上させることのできない状態）」⁷があるのみである（宇沢 1974 : 109-110）。さらに、ピグー税の考え方に基づく「環境税」については、「お金を払えば環境を汚していいのか」という問題もある。

そうすると、環境問題に関する対応の例として「化石燃料の使用禁止」が広がりつつあるように、外部不経済が発生する活動そのものの禁止という解決策しかないのであろうか。それはこの場合「子育て一律禁止」を意味するが、子どもに関しても外部不経済を防ぐためには、その活動そのものを禁止するしかないのだろうか。

家族の再生産活動に関する「公平・平等性」の欠如—新古典派経済学の限界

宇沢（1974）は、近代経済学の主流である新古典派経済学の限界として、次のような点を指摘している。

- ①私有されない資源には希少性がないので経済主体が自由に使ってよいとされるが、実際にはそんな資源などは存在しない。（宇沢 1974 : 103）
- ②経済主体は（絶対的制限はあるものの）自由に行動できるとされるが、実際にはそんな経済主体は存在しない（宇沢 1974 : 103-104）
- ③非人間的な経済主体のとらえ方がされており、個人は生産要素にすぎず、企業は生産要素の集まりとみなされる。（宇沢 1974 : 105-106）
- ④個人の合理性を過度に重視し、企業は合理的選択の集合体とみなされる。（宇沢 1974 : 106-107）

完全競争的な市場機構を通じて行われる資源配分は効率的であり、所得分配はパレート最適となる、という新古典派経済学の命題は、自由放任主義の市場経済制度を弁護し、制度的な真空状態における、摩擦を伴わない市場経済において、市場機構のはたらきを、パレート最適という

効率性基準のみによって評価しようとしたものである（宇沢 1974 : 113）。しかし、この新古典派経済学の考え方は、資源・所得分配の不正・不平等を無視し、あたかも完全競争の市場制度が社会的に望ましいという自由主義的な経済体制を正当化し（宇沢 1974 : 114）、それゆえ現在の市場機構、および近代の資本主義の発展の歴史を正当化しているといえる。しかし、現実には市場機構にはさまざまな制度的・社会的制約条件があり、それを無視した抽象的な制度を考えるのは無意味であると宇沢は指摘する（宇沢 1974 : 113）この指摘は、子どもの再生産に関しても同様のことが言えるのではないだろうか。つまり、新古典派経済学の考え方によると、子どもの再生産に関する社会的費用は「家族」が負担しさえすれば、その負担（所得）の「公正・平等な分配」については問わない。資本主義、および社会の発展に必要な不可欠であった労働力（子ども）の再生産は、まず「影（シャドウ）」として家族に押し付けられ、さらにその家族という「夫婦合弁会社」内部では「合理的な選択」がなされると仮定されるため、その所得分配は「パレート最適」となるはずである。労働市場においては男性のほうが収入が高いため、家族の利益を最大にするためには男性が働き、女性が子どもの再生産の負担を担うのがこの場合の「パレート最適」となる。これが、現代社会における「家族の外部不経済」なのではないだろうか。

1. 考えうる問題点・批判

以上のような議論に対する、考えうる問題点や想定される批判についてここで検討したい。

子どもを「社会的共通資本」とみなし、「子どもの再生産は本来であれば国や共同体の責任である」という考え方は、先ほども触れたが、「子どもは本来国（天皇）のもの」という戦前の天皇制のもとでの家族国家観を彷彿とさせる。つまり、日本に根強く存在する今までの「伝統的家族観」に類似しており、それらの伝統的な考え方を補強するのではないか。

しかし、「子どもが社会的共通資本であること」は、「子どもは国のもの」ということを意味しない。国や自治体は子どもの基本的権利が充足され、子どもという社会的共通資本から十分な利益が生み出されているかどうかを監視する役割を担ったうえで、その社会的費用をある程度負担すべきでは、という主張である。そもそも、合理性を過度に重視した経済体制である資本主義の発展により貧富の格差を生み出し、その発展のために再生産（ケア）領域を市場経済から排除して「無報酬（シャドウ）」としてきたのは、まさに「新古典派経済学」に基づく経済制度であった。今までの伝統的家族観を補強していたのが「新古典派経済学」の考え方であれば、それを批判することは伝統的家族観を強化することにはつながらないのではないだろうか。

しかし、「子どもの社会的共通資本化」が、子どもの再生産・および管理・運営（養育）で不可避免的に発生する「外部不経済」をその管理・運営をになう「家族」へ一元的に押し付けている点を指摘し、負担の軽減（子どもの再生産に関連する予算や税金使用の根本的な考え方の転回）につながったとしても、結局得をするのは家族という「合弁会社」の中でパレート最適が選択され、その負担から除外される「男性だけ」なのではないか、という批判が想定される。この批判に対しては、宇沢の指摘する新古典派経済学への批判（特に、資源・所得分配の不正・不平等を無視している点）を挙げるが、合理性を重視して「家族のパレート最適」が選択されることに對して、「不正・不平等」を主張するだけでは、それを「禁止する」ような根拠にはならない可能性がある。（合理的選択を「取るべきではない」という根拠としては弱すぎる。）この批判にこたえるためには、何らかの解決策を提示することが必要であると思われる。

2. 家族の外部不経済の解決方法—「有機的な経済主体」と「相互依存のネットワーク」

宇沢氏も指摘するように、この新古典派経済学の立場は、制度的・社会的制約条件を無視した抽象的な制度が前提となっているので、子どもや家族という経済的主体が「有機的存在」である

ことが無視されている。つまり、家族が（特別な「愛情結合運命共同体」という意味ではなく）「有機的存在」であり、子どもを「社会的インフラストラクチャー」のような存在だと考えれば、「子ども中心のネットワーク社会」が考えられるのではないだろうか。それは、鉄道や道路のネットワークによって新たな共同体が誕生し、共同体同士を結び付けてより便利な生活が送れるようになるイメージである。昔のような「子どもは地域で育てるもの」という単純なものではなく、駅ができると人が集まり、そこに店ができることによって活性化し、そうするとその駅を利用する人も便利になるような、互恵的関係を想定している。子どもも家族も有機的な存在なので、周りをつながることでその関係周辺が活性化し、そこには相互依存関係が生まれる。そもそも、「ママ友」などの言葉が存在するように、社会には子どもを通じたネットワークがすでに存在する。共同体そのものがその「子ども中心のネットワーク」の周りに形成されるものだという前提で、子どもを中心とした「相互依存関係」（子どものいる家族は、ほかの人のためにも子どもを育てる／子どものいない家族は、将来得られる子どもからの利益を還元する）によって、子どもによる社会的費用の発生そのものをなくすことが可能ではないだろうか。

宇沢（1974）は「社会的共通資本は、その使用に対して、社会的費用が発生しないように設計され、管理されなければならない。社会的費用の発生を見るような経済活動自体、市民の基本的権利を侵害するものであるという点から、許してはならないはずである」と述べる（宇沢 1974：175）。子どもによる「有機的な相互依存ネットワーク⁸」という考え方が普及すれば、社会的費用は軽減されるし、その費用の家族による負担がある程度は必要だとしても、それを一元的に「妻」に横流しする、という考え方が間違っているということになる。

そもそも「子どもを社会的共通資本とみなす」考え方の最大の利点は、今まで労働市場に必要であったにもかかわらず「影（シャドウ）」として排除されていた「ケア労働」を「労働市場に組み入れる」という点である。今までは父親が育児に参加しなくても、労働市場の「影」の仕事をしていないだけなので、社会的にも重大な問題（何らかの損失・損害の問題）とされづらく、また本人の当事者意識の醸成も難しかった。（ボランティア活動をする人は称賛されるが、他方でボランティア活動をしなくても非難されることもないし、そのことについて自責の念を負うこともない。）しかし、子どもが社会的共通資本とみなされ、子ども中心のネットワークが確立されれば、育児に参加しない「父親」は、単なる「家族からの疎外」だけでなく「市場経済の基礎的ネットワーク」からの疎外を意味するようになる。市場経済の主体となるような共同体の構成員は子どもの相互依存関係で結びついており、その相互依存関係から排除されることは、共同体への責任を果たさないことにもつながり、ひいては社会的責任を果たしていないとみなされる。この「子どもの社会的共通資本化」とそれにとみなう「子どもを中心とした相互依存関係」という社会的結びつきの転回によって、資本主義が影に追いやっていた「ケア労働（シャドウ・ワーク）」をより「公正・公平」な形で、市場経済制度に組み込むことが可能になるのではないだろうか。

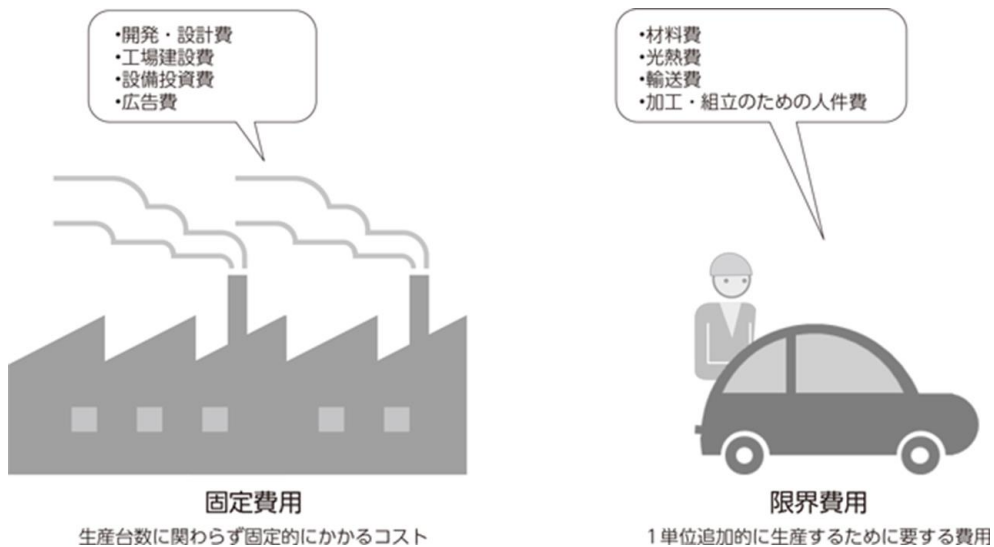
註

1 久保田裕之「第5章 共同生活体としての家族」（藤田・宮野 2016：142-171）

2 同書、144頁。

3 「社会的限界費用」の参考として、「限界費用」の定義を挙げておく。

通常、あるモノやサービスの生産を増やすときには、追加的な費用が発生する。例えば、自動車を一台追加生産する場合には、その原材料費や組立てに必要な人件費などが追加的にかかる。このように、ある財・サービスを一単位増やすために要する費用を、限界費用という。



出典：総務省『情報通信白書 令和元年版』（最終閲覧日 2022 年 7 月 6 日）
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd121120.html>

4 イリイチ（1998）は、近代資本主義産業社会に必要な不可欠であった、労働者を市場（労働）へと送り出すためのすべてのケア・家事労働を労働市場から排除し、無報酬労働として女性に割り当てたことを「シャドウ・ワーク」と呼んだ。

5 参考：新浪剛史「子どもが生まれることで期待される経済・社会への主な効果」平成 28 年第 9 回経済財政諮問会議：配布資料 3、2016（平成 28）年 5 月 18 日。（最終閲覧日 2022 年 7 月 6 日）
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0518/sankou_03.pdf

6 イギリスの経済学者、アーサー・ピグーが主著『厚生経済学』The Economics of Welfare で提唱。地球温暖化対策としてヨーロッパなどで導入された環境税や炭素税はピグー税の考え方に基づいている。出典：コトバンク「ピグー税」『日本大百科全書ニッポニカ』
<https://kotobank.jp/word/%E3%83%94%E3%82%B0%E3%83%BC%E7%A8%8E-1612973>

7 イタリアの経済学者、ウィルフレド・パレートによって創唱された概念。他の個人の満足を減ずることなしには、いかなる人の満足も増すことができない状態をいう。いいかえれば、どのような資源配分の変更を行っても、現状以上に社会的により好ましい状態を達成できないことをいう。新厚生経済学の発展とともに普及したこのパレート最適は、「完全競争市場」において達成され、そこでは各個人は最大の満足を得、企業は利潤最大化が達成されるなど、重要な法則が成立する。しかし、パレート最適は資源配分のみに関与し、所得分配についてはなんら触れることがない。また、パレート最適の状態は無数に存在し、それらの間の優劣は決定できないなどの限界がある。

出典：コトバンク「パレート最適」『日本大百科全書ニッポニカ』
<https://kotobank.jp/word/%E3%83%91%E3%83%AC%E3%83%BC%E3%83%88%E6%9C%80%E9%81%A9-117608>

8 この「子どもによる有機的な相互依存ネットワーク」は、デュルケムの「有機的連帯」を念頭に置いている。この「有機的連帯」をもとにした家族の外部不経済の解決方法については、紙面の都合もあり、今回の研究テーマとしたい。

参考文献

- 相原征代（2021）『『自動運転』時代の家族 ―クルマと家族の類似性を考える―』『北陸大学紀要』第 51 号、111-124 頁。
- （2022）「クルマの未来、家族の未来―自動運転時代の家族の『カタチ』」『運輸と経済』第 82 巻第 7 号、2022 年 7 月号、37-44 頁。
- イリイチ、イヴァン（1998）『シャドウ・ワーカー―生活のあり方を問う』岩波現代新書。
- 宇沢弘文（1974）『自動車の社会的費用』岩波新書。
- 宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』岩波新書。
- 藤田尚志・宮野真生子編（2016）『愛・性・家族の哲学③家族―共に生きる形とは？』ナカニシヤ出版。